

平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月15日

上場会社名 株式会社 ネットインデックス
 コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長 (氏名) 平田 賢二
 四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-6880-9811

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第2四半期の業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	2,260	—	△20	—	△56	—	△125	—
23年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第2四半期	△3,408.20	—
23年7月期第2四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期第2四半期	1,509	296	19.5	8,039.70
23年7月期	1,865	404	21.6	10,995.63

(参考) 自己資本 24年7月期第2四半期 294百万円 23年7月期 403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	39.8	60	—	0	—	20	—	545.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期2Q	36,682 株	23年7月期	36,682 株
② 期末自己株式数	24年7月期2Q	— 株	23年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期2Q	36,682 株	23年7月期2Q	36,582 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、前第2四半期累計期間との比較を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(参考) 前四半期に係る四半期損益書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、以下においては前第2四半期累計期間との比較を行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から、製造業を始めとする供給者側の問題も概ね解消され、復興需要を足掛かりに回復の兆しが窺えるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速感及び円高の長期化により、依然として景気の先行き不透明感が拭えない状況にあります。

当社が属する情報通信関連市場は、通信事業者の料金の低廉化もあり、スマートフォンやタブレット端末を始めとする高度化した通信端末の普及が、引き続き拡大を見せております。また、通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE(ロング・ターム・エボリューション)のサービスも開始され、同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になるものと思われま

す。このような事業環境のなか、当社は中核事業であるデバイス事業におきましては、引き続き業界の需要動向を捉えつつ、新製品の投入及び既存製品の販売のバランスを図りながら製品の供給を行ってまいりました。加えて、新たな高速通信規格であるLTEに対応する通信端末機器の提供を目指し社内ノウハウの蓄積に注力いたしました。

また、ショップ事業におきましては、平成24年1月末日現在、東北地区においてキャリア専門店を16店舗(協力企業との提携店舗含む)運営しておりますが、各店舗にて需要創出のため年末年始の繁忙期において、広告媒体の利用及び各種キャンペーン等の施策を講じましたが、新規に展開しました店舗に係る追加的費用の発生もあり、利益貢献には至りませんでした。なお、同事業につきましては、当社の経営資源をデバイス事業に集中させることを目的として、平成24年2月1日付にて株式会社コスモネットに対し事業譲渡を行っております。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は2,260,442千円、営業損失は20,900千円、経常損失は56,608千円、四半期純損失は125,019千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① デバイス事業

当第2四半期累計期間におきましては、WiMAXルーター、自社により開発製造を行いましたPHS音声端末、及び特定事業者向けPCセキュリティモジュールの販売が、当初の計画どおりに順調に推移し、売上に貢献いたしました。また、本田技研工業株式会社の提供するカーナビゲーションシステム向け3G対応USB接続データ端末につきましても、タイの洪水の影響が収束に向かうなか、順調に販売を伸ばしております。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は1,971,895千円、営業利益は116,277千円となりました。

② サービス&ソリューション事業

当社は、本店所在地である東北地方を事業基盤として、引き続き移動体通信端末機器等の販売・保守、その他様々なアフターサービスを行うショップ事業を行っており、平成24年1月末日現在で16店舗(協力企業との提携店舗含む)を運営しております。当第2四半期累計期間において、当社が開発・製造を行いましたPHS音声端末も計画どおりに供給され、キャンペーン等の施策を講じながらPHS端末の販売を積極的に行ってまいりましたが、新たに2店舗をオープンさせたこともあり、今後の売上増加は見込めるものの、現状では追加的に発生した費用を補うことができず、利益貢献には至りませんでした。

以上より、当第2四半期累計期間の売上高は288,546千円、営業損失は5,248千円となりました。なお、同事業につきましては、平成24年2月1日付にて株式会社コスモネットに対し事業譲渡を行っております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産の残高は、前事業年度末と比較して356,656千円減少し、1,509,329千円となりました。これは主に、現金及び預金が116,156千円、前渡金が166,491千円、ソフトウェア仮勘定が60,410千円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前事業年度末と比較して248,227千円減少し、1,212,902千円となりました。これは主に、長期借入金(1年以内返済予定を含む)が75,998千円、前受金が54,661千円増加したものの、短期借入金が316,300千円、支払手形及び買掛金が66,547千円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前事業年度末と比較して108,429千円減少し、296,426千円となりました。これは主に、四半期純損失を125,019千円計上したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月14日に公表した「平成24年7月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,761	97,604
受取手形及び売掛金	208,069	230,505
商品及び製品	23,873	34,642
仕掛品	161,359	123,279
原材料	77,495	79,204
その他	229,742	72,491
流動資産合計	914,300	637,727
固定資産		
有形固定資産		
土地	151,097	151,097
その他(純額)	78,857	87,561
有形固定資産合計	229,955	238,659
無形固定資産		
ソフトウェア	273,260	258,641
ソフトウェア仮勘定	413,205	352,794
その他	223	223
無形固定資産合計	686,689	611,659
投資その他の資産		
破産更生債権等	400,000	400,000
その他	35,041	21,282
貸倒引当金	△400,000	△400,000
投資その他の資産合計	35,041	21,282
固定資産合計	951,685	871,601
資産合計	1,865,986	1,509,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,413	168,866
短期借入金	988,155	671,854
1年内返済予定の長期借入金	—	8,004
未払法人税等	7,820	6,812
前受金	99,088	153,750
その他	105,700	110,534
流動負債合計	1,436,178	1,119,821
固定負債		
長期借入金	—	67,994
退職給付引当金	13,839	11,806
その他	11,112	13,280
固定負債合計	24,951	93,080
負債合計	1,461,129	1,212,902

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,624	976,624
資本剰余金	836,815	836,815
利益剰余金	△1,393,508	△1,518,528
株主資本合計	419,931	294,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,590	—
評価・換算差額等合計	△16,590	—
新株予約権	1,514	1,514
純資産合計	404,856	296,426
負債純資産合計	1,865,986	1,509,329

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	2,260,442
売上原価	1,887,734
売上総利益	372,707
販売費及び一般管理費	393,608
営業損失(△)	△20,900
営業外収益	
受取利息	17
還付消費税等	2,874
その他	958
営業外収益合計	3,850
営業外費用	
支払利息	30,726
為替差損	442
支払手数料	7,980
その他	408
営業外費用合計	39,557
経常損失(△)	△56,608
特別利益	
原材料売却益	6,426
特別利益合計	6,426
特別損失	
固定資産除却損	3,879
投資有価証券売却損	24,699
希望退職関連費用	29,761
その他	8,817
特別損失合計	67,157
税引前四半期純損失(△)	△117,339
法人税、住民税及び事業税	3,991
法人税等調整額	3,688
法人税等合計	7,679
四半期純損失(△)	△125,019

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△117,339
減価償却費	212,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,033
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	30,726
為替差損益(△は益)	719
有形固定資産除却損	3,879
投資有価証券売却損益(△は益)	24,699
売上債権の増減額(△は増加)	△22,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,601
前渡金の増減額(△は増加)	166,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,547
前受金の増減額(△は減少)	△99,088
その他	3,619
小計	161,051
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△39,654
法人税等の支払額	△7,012
法人税等の還付額	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,963
無形固定資産の取得による支出	△128,104
投資有価証券の売却による収入	15,300
定期預金の純増減額(△は増加)	130,003
事業譲渡前受金	153,750
その他	△13,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△316,300
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△4,002
設備関係割賦債務の返済による支出	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,846
現金及び現金同等物の期首残高	74,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,971,895	288,546	2,260,442	—	2,260,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,971,895	288,546	2,260,442	—	2,260,442
セグメント利益又は損失(△)	116,277	△5,248	111,029	△131,929	△20,900

(注) セグメント損益は損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(事業譲渡)

当社は、平成24年2月1日付けで、当社のサービス&ソリューション事業である「携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売」に関する事業(以下、「当該事業」という。)を、株式会社コスモネット(以下、「コスモネット」という。)へ譲渡しました。

1. 事業譲渡先の概要

名 称	株式会社コスモネット
住 所	京都市中京区烏丸通四条上る笋町689番地
代表者の氏名	代表取締役 三上 明
資本金の額	3億6,350万円
事業の内容	通信付帯サービス、情報通信システム設計・施工、左記に関する付帯事業

2. 事業譲渡の目的

当社は、平成23年7月期より、株式会社ウィルコムの販売店舗(ウィルコムショップ)を東北地方にて展開し、モバイル通信機器の店頭販売に加えて、カスタマーサービス及びモバイル通信を活用したソリューションの提供を目指してまいりました。しかしながら、当該事業は当社の主力事業であるデバイス事業とのシナジーが少なく、また店舗販売事業は大手事業者との競合も厳しいことから、当社全体の経営戦略上、当該事業の見直しが必要と判断するにいたりました。

そしてこのたび、携帯電話販売事業を全国的に展開するコスモネットより、当該事業を譲り受けたいとの申出があり、当該事業の価値も高く評価されたため、当該事業をコスモネットへ事業譲渡することとしました。

なお、今後、当社は主力事業であるデバイス事業へ経営資源を集中し、一層の業績改善へ向け邁進する所存であります。

3. 事業譲渡契約の内容

(1) 譲渡対象事業の内容

携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売を行う事業で、直営店9店舗、2次代理店7店舗(平成24年1月31日時点)が対象となります。

(2) 譲渡対象事業の平成23年7月期における経営成績

	当該事業部門 (a)	当社連結実績 (b)	比 率(a/b)
売 上 高	534百万円	2,855百万円	18.7%
営 業 利 益	△14百万円	△45百万円	—%

(3) 譲渡する資産、負債の項目および金額(平成24年1月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	15百万円	流 動 負 債	14百万円
固 定 資 産	39百万円	純 資 産 合 計	40百万円
合 計	55百万円	合 計	55百万円

(4) 譲渡価額

146百万円

(5) 日程

取締役会決議日	平成24年1月12日
事業譲渡契約締結日	平成24年1月12日
事業譲渡期日	平成24年2月1日

4. 補足情報

(参考) 前四半期に係る四半期損益書

当社は、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、期間比較のため、参考として、前第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書を記載いたします。

なお、当該四半期損益計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく清和監査法人による四半期レビューを受けておりません。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	1,207,854
売上原価	858,036
売上総利益	349,817
販売費及び一般管理費	396,307
営業損失(△)	△46,489
営業外収益	2,288
営業外費用	22,451
経常損失(△)	△66,652
特別利益	141,870
特別損失	18,755
税引前四半期純利益	56,462
法人税等	1,689
四半期純利益	54,773